



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月29日

上場会社名 コムチュア

上場取引所 東

コード番号 3844 URL <https://www.comture.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 千尋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 亀井 貴裕

TEL 03-5745-9700

四半期報告書提出予定日 2022年8月5日

配当支払開始予定日

2022年8月31日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	6,855	16.0	686	26.4	681	26.7	478	14.2
2022年3月期第1四半期	5,910	19.2	932	67.2	929	65.7	558	51.0

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 482百万円 (13.6%) 2022年3月期第1四半期 558百万円 (48.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	15.02	
2022年3月期第1四半期	17.52	

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	18,796	13,940	74.2
2022年3月期	18,934	13,820	73.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 13,940百万円 2022年3月期 13,820百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	8.25	8.25	9.25	11.25	37.00
2023年3月期	11.00				
2023年3月期(予想)		11.00	11.00	11.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,890	15.8	2,200	12.1	2,200	11.9	1,450	18.8	45.49
通期	28,800	15.3	4,660	16.6	4,660	16.5	3,080	22.4	96.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	32,241,600 株	2022年3月期	32,241,600 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	368,090 株	2022年3月期	365,150 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	31,874,883 株	2022年3月期1Q	31,871,450 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP.5「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

企業や行政において、デジタル技術を活用した新規ビジネスやサービスの創出、ワークスタイルの変革などの戦略的経営改革が求められている中で、デジタル・トランスフォーメーション（DX）の領域における投資はますます加速していくと見込まれております。

当社グループはこの潮流を長期的な成長の機会と捉え、お客様のDXを支援してだけでなく当社自身も変革していく「コムチュア・トランスフォーメーション（CX）」を掲げ、これからの10年先を見据えた戦略であるグローバルベンダーとの連携強化を軸に、独自のテンプレートやソリューションを付加価値として組み合わせることで、お客様のビジネスモデル変革の担い手として取り組んでまいりました。

以前よりLotus NotesやSAPなどのプラットフォームをベースにした付加価値の高いシステム構築にいち早く取り組み、時代の変化とともに取り扱うプラットフォームを増やししながら、現在ではAWSやMicrosoft、Salesforce、ServiceNow、Pegaなどのクラウドプラットフォームをベースにしたシステム構築、SASなどのデータ解析ツールを活用したデータアナリティクス、さらにはRPAによる業務の効率化・自動化などDX関連のソリューションの提供に取り組んでおります。これらのDXプラットフォームをベースにしたシステム構築の需要は高まっており、付加価値・収益性の高い提案が実現できております。更には従来の単体のプラットフォームに加え複合型のプラットフォームの提供など、最適なものを組み合わせることで複雑化するお客様のニーズにも対応しております。そのために、より高度なベンダー資格取得の促進と提案力の向上に積極的に取り組み、コンサルティングなどの付加価値の高いサービスの提供にも注力しております。

提案・営業活動においては、オンラインと対面を組み合わせた効率的な営業活動のもと、日々の営業報告はSFAシステムの活用によって経営層を含めタイムリーな情報共有を行うことで、チームでの知恵出しによる提案内容のレベルの向上と営業活動の強化に取り組んでおります。さらには成長領域における新規事業の立上げを加速させるために、社内横断プロジェクトを発足し、顧客ニーズを踏まえたテンプレート化の推進など、次の成長に向け取り組んでおります。

受注環境が好調な一方で、業績確保のためにはエンジニアの人材確保が最優先課題であります。中でも社員の待遇の向上は最も重要な課題であり、前期は平均10%の昇給を実施し、今期も8%以上の昇給を計画しております。また、テレワークと出社を組み合わせたハイブリッドな働き方の促進、小集団活動など自由な研究開発、経営と社員を結びつける場づくりなど、社員とのエンゲージメントの強化に一層取り組んでおります。

新卒採用における優秀な人材の採用に加え、中途採用でも外部のコンサルタントや採用エージェントなどの専門家と密な連携を取ることで採用方法の改善を進めるなど、採用活動の強化に取り組んでおります。

また、社員リソースで不足する分については協力会社のコパートナー化などの戦略的な連携を進め、即戦力エンジニアの優先的な提供を依頼するとともに、当社グループの教育コンテンツを活用した成長領域での人材育成支援を行うなど、エンジニアの確保を積極的に進めております。

以上の取組みに加え、成長のスピードを加速するためのM&Aも人材確保の重要な施策の一つとして取り組んでおります。4月にソフトウエアクリエイション株式会社（以下、「ソフトウエアクリエイション」という。）を連結子会社化したことにより、120名のエンジニアをグループに迎え体制強化をいたしました。

当社は4月に移行した株式会社東京証券取引所の新市場区分について、「プライム市場」を選択いたしました。

また、より高いガバナンス水準の確保を目指し、経営体制の充実化を進め、2022年6月17日に開催した第38期定時株主総会をもって監査等委員会設置会社へと移行いたしました。委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員会が、業務執行の適法性、妥当性等の監査機能を担うことで、より透明性の高い経営を実現いたします。また、取締役会の業務執行決定権限を取締役に委任することにより、経営の意思決定および執行のさらなる迅速化が可能となります。

今後とも、株主を始めとするステークホルダーのご意見等にも配慮し、皆様の期待に応えるべく、さらなるコーポレートガバナンスの強化と中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

これらの環境変化に対応するための取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の業績におきましては、DX

事業の推進により、売上高は実質的に12期連続の増収で過去最高となったものの、労務費の大幅な増加や事業拡大に伴う費用の増加などにより、売上総利益は減少いたしました。

事業別の売上高と売上総利益の状況は、以下の通りです。

クラウドソリューション事業は、Microsoft社やSalesforce.com社との連携による顧客情報システム構築、また製造業などの大手企業を中心とした社内の情報系システムのクラウド化、業務プロセスのデジタル化に向けたコンサルティングなどの需要の増加により、売上高が増加いたしました。

デジタルソリューション事業は、金融業向けのアンチマネーロンダリングなどのデータ分析ビジネスの拡大に加え、Google Cloud Platform上での大量なデータを蓄積する環境の構築や整備などのデータマネジメントビジネスの拡大により、売上高が増加いたしました。

ビジネスソリューション事業は、慢性的なリソース不足によるS/4HANA化などSAP関連ビジネスの成長に一時的な鈍化が見られるものの、当期より連結した子会社の寄与により、売上高が増加いたしました。

プラットフォーム・運用サービス事業は、AWSなどのクラウド環境の構築／移行ビジネスおよびクラウド環境運用などのビジネスの拡大に加え、システム運用業務のアウトソーシングやセキュリティサポートなどの需要の増加により、売上高が増加いたしました。

デジタルラーニング事業は、Microsoft、Salesforce、ServiceNowなどのクラウドサービスの資格取得のためのDX教育ビジネスの拡大に加え、新人研修などの企業向けの企画型研修の需要の増加により、売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

(百万円)

		前年同期	当第1四半期	増減	増減率
クラウドソリューション事業	売上高	2,244	2,447	202	9.0%
	売上総利益	569	546	△23	△4.1%
デジタルソリューション事業	売上高	572	630	58	10.3%
	売上総利益	143	135	△8	△6.1%
ビジネスソリューション事業	売上高	1,434	1,935	501	34.9%
	売上総利益	311	295	△15	△5.0%
プラットフォーム・運用サービス事業	売上高	1,170	1,337	167	14.3%
	売上総利益	284	241	△42	△14.9%
デジタルラーニング事業	売上高	489	504	15	3.1%
	売上総利益	142	157	15	10.7%

それぞれの事業の範囲は以下のとおりとなります。

事業区分	事業内容
クラウドソリューション事業	グローバルなプラットフォーム（Microsoft、Salesforce.com、ServiceNow、Pegaなど）との連携によるシステムソリューションの提供など
デジタルソリューション事業	ビッグデータ/AIツール（SAS、Informaticaなど）の活用によるデータ分析ソリューションの提供、RPAツール（UiPath、Automation Anywhereなど）を使った業務プロセスの自動化など
ビジネスソリューション事業	ERPパッケージベンダー（SAPなど）との連携による会計、人事、フィンテックなどの基幹システム構築・運用とモダナイゼーションやコンサルティングなど
プラットフォーム・運用サービス事業	クラウドプラットフォーム（Amazon Web Service、Google Cloud Platformなど）やハードウェアベンダー（HPE、Dell、Ciscoなど）との連携による設計・構築・運用、自社センターでのシステムの遠隔監視サービス、ヘルプデスクなど
デジタルラーニング事業	eラーニングなどのプラットフォームを活用した、企業内のIT人材育成のためのITスキルの習得やプラットフォームベンダー資格取得のための教育など

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

(百万円)

	前年同期	当第1四半期	増減	増減率
売上高	5,910	6,855	945	16.0%
売上総利益	1,451	1,376	△74	△5.2%
営業利益	932	686	△245	△26.4%
経常利益	929	681	△248	△26.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	558	478	△79	△14.2%

売上高は、DX関連ビジネスへの更なるシフト、プラットフォームやツールベンダー各社との連携の強化による営業活動の推進などの取り組みに加え、ビジネスソリューション事業の子会社の寄与により前年同期比で16.0%増の12期連続増収となりました。

売上総利益は、提案力の強化やサービス品質・生産性の向上、コンサルティング業務の拡大、成長領域へのシフトなどで一人当たり売上高が伸長したものの、退職抑制策としての社員満足度向上のための労務費の大幅な増加、将来の事業拡大を見込んで採用した新入社員の一時的な非稼働工数の増加などにより、前年同期比で5.2%の減益となりました。

営業利益は、採用や資格取得関連費用などの更なる成長に向けた先行投資に加え、ソフトウェアクリエイションの連結子会社化に伴うのれんを即時償却したこと等により、前年同期比で26.4%の減益となりました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益として受取保険金が発生したものの、前年同期比で14.2%の減益となりました。

なお、企業経営の健全性の指標である自己資本比率は74.2%となり、健全性の高い経営を実践しております。

当社は5月に新たな3カ年の中期経営計画を公表いたしました。これまで継続してきた高付加価値経営を継続するとともに、ステークホルダーの期待に応えるよう、経営理念からつながるサステナビリティ方針、10年後のビジョンを明確にし、それを実現するための経営計画として位置付けております。

お客様のDX推進と課題解決を通じて高付加価値サービスを提供するとともに、社員が働きやすい環境の整備など「超一流企業」としての基盤づくりを進めることで、成長スピードを加速し、10年後に「売上高1,000億円企業」に挑戦いたします。その中で、高付加価値経営を基盤とし、当社自身がイノベーションを起こすことでお客様の経営課題の解決に貢献していきながら事業を支える経営基盤を強化してまいります。

このような取組みによるさらなる成長を見込み、これまでの中期経営計画を上方修正し、新たに3カ年の中期経営計画を策定いたしました。計画達成に向け、「ベンダー連携」「提案力強化」「人材リソース拡大」の3つの事業戦略を柱とし、それを支える経営基盤の強化と積極的な投資に取り組むことで、高付加価値経営と持続的な成長を実現してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて137百万円減少し、18,796百万円となりました。これは主に、ソフトウェアクリエイションの連結子会社化に伴い総資産が純額で709百万円増加した一方で、配当、税金及び賞与の支払等によりソフトウェアクリエイション以外の会社の現金及び預金1,071百万円が減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べて257百万円減少し、4,856百万円となりました。これは主に、ソフトウェアクリエイションの連結子会社化に伴い負債が800百万円増加した一方で、納税により未払法人税等が841百万円及び賞与支給により賞与引当金が394百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べて119百万円増加し、13,940百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を478百万円計上する一方で、358百万円の配当を実施したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、「2022年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」（2022年5月9日公表）で発表いたしました数値から変更はありません。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,265	10,679
受取手形及び売掛金	3,988	4,167
仕掛品	107	129
その他	266	380
流動資産合計	15,628	15,356
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	435	424
車両運搬具（純額）	15	14
工具、器具及び備品（純額）	199	188
有形固定資産合計	650	627
無形固定資産		
のれん	680	652
ソフトウェア	12	11
その他	125	118
無形固定資産合計	819	782
投資その他の資産		
投資有価証券	563	625
差入保証金	587	637
繰延税金資産	617	699
その他	66	67
投資その他の資産合計	1,836	2,029
固定資産合計	3,305	3,439
資産合計	18,934	18,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,230	1,290
短期借入金	200	340
1年内返済予定の長期借入金	-	174
未払費用	421	554
未払法人税等	1,166	325
賞与引当金	929	534
役員賞与引当金	30	-
工事損失引当金	5	2
その他	667	992
流動負債合計	4,650	4,214
固定負債		
退職給付に係る負債	107	239
資産除去債務	244	254
その他	110	147
固定負債合計	462	641
負債合計	5,113	4,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,022	1,022
資本剰余金	3,631	3,631
利益剰余金	9,262	9,378
自己株式	△107	△107
株主資本合計	13,808	13,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	15
その他の包括利益累計額合計	12	15
純資産合計	13,820	13,940
負債純資産合計	18,934	18,796

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	5,910	6,855
売上原価	4,459	5,479
売上総利益	1,451	1,376
販売費及び一般管理費	519	690
営業利益	932	686
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	0
保険解約益	-	2
その他	4	1
営業外収益合計	6	5
営業外費用		
支払利息	0	0
投資有価証券評価損	5	5
その他	2	4
営業外費用合計	9	10
経常利益	929	681
特別利益		
受取保険金	-	103
特別利益合計	-	103
特別損失		
固定資産除却損	0	-
投資有価証券評価損	79	17
特別損失合計	79	17
税金等調整前四半期純利益	850	767
法人税等	292	288
四半期純利益	558	478
親会社株主に帰属する四半期純利益	558	478

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	558	478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	3
その他の包括利益合計	0	3
四半期包括利益	558	482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	558	482

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2022年3月16日開催の取締役会において、ソフトウェアクリエイション株式会社(以下「ソフトウェアクリエイション」)の発行済株式の全てを取得して連結子会社化することを決議し、同年4月25日付で払い込みを完了いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 ソフトウェアクリエイション株式会社

事業の内容 システム開発(Web系、組込み系)、インフラ構築

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、世界的なデジタルトランスフォーメーション(DX)の加速の中、クラウドソリューション事業・デジタルソリューション事業を軸にDX領域へ積極的に取組むことで、創業来年平均15%の成長率で持続的な成長を続け、事業を拡大しております。

ソフトウェアクリエイションは、Web系のシステム開発やインフラ構築サービスを提供している企業です。

今回の同社の子会社化により、経験豊富なエンジニアリソースを確保することでシナジー効果が生まれ、オーガニックでの二桁成長に加え、事業規模の拡大と高付加価値化の両方を達成することで、更なる企業価値の向上を実現できると判断したため、株式譲渡契約を締結いたしました。

③ 企業結合日

2022年4月1日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

株式取得

- ⑤ 結合後の名称
名称の変更はありません。
- ⑥ 取得した議決権比率
100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2022年4月1日から2022年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	500百万円
取得原価		500百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料 4百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん
94百万円

② 発生原因

企業結合時の純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため、即時償却しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。